

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.2

明治大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年6月17日

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

EUめぐる内外ギャップ

欧州連合(EU)をめぐるとの内外ギャップが広がっている。5月下旬の2つの選挙がそれを鮮明に示した。欧州議会選挙では極右勢力の進出を中心に反EUの潮流が浮き彫りになった。一方、危機にあるウクライナの大統領選挙では、親欧米でEUとの連携強化をめざす実業家、ポロシェンコ氏が圧勝した。ことしは第1次大戦から100年、第2次大戦での連合軍の勝利を決定的にしたノルマンディ上陸作戦(Dデイ)から70年である。この節目の年にあって、改めて「ヨーロッパとは何か」が問い直されている。

閉塞感映す反EU勢力の進出

欧州議会選挙での極右を含む反EU勢力の進出は、欧州政治を揺さぶった。とりわけフランス、英国というEUの大国で、既成政党を押し退けて、反EU勢力が首位になったのは衝撃的といえる。フランスでは2代目のルペン党首をあおぐ国民戦線(FN)が、そして英国ではEU脱退を掲げる英国独立党(UKIP)がそれぞれ首位になった。各国とも軒並み反EU勢力の伸びが目立っている。

このほか債務危機からようやく脱する気配のあるギリシャでは急進左派連合(SYRIZA)が首位になった。

反EUの流れには、各国それぞれの事情がある。もともとメディアを含めEU懐疑派が根を張り、EU加盟維持をめぐって国民投票まで予定される英国では、反EU勢力の伸長は「英国の本音」のあらわれとも受け取れる。ユーロにも参加せず、EU内で孤立感を深める英国は離脱論をちらつかせながら、EU内での主導権獲得をめざしているのだろうか。

しかし、英国の欧州大陸との相互依存は深い。ロンドン・シティはユーロの事実上のセンターである。かりにEU離脱論が現実味を帯びるなら、ウインブルドン現象の英国から日本企業を含め外資はいっせいに引き上げ、欧州大陸やアイルランドに移転するだろう。そうなれば、英国経済は衰退するしかなくなる。英国にとって、一番の悪夢は「英国がEUから離脱し、英国から独立したスコットランドがEUに加盟する」という展開だろう。

EU内で英国の立場は弱い。EU委員長の人選をめぐるとのキャメロン首相の要求も足元を見透かされている。

深刻なのは、人気の低迷しているフランスのオランド政権である。EU経済のなかでひとり好調を続けるドイツとの差を開けばかりである。EUはこれまでドイツの経済力とフランスの政治・外交力の両輪を軸に運営されてきた。ドゴール・アデナウアー、ジスカールデスタン・シュミット、ミッテラン・コールから最近のサルコジ・メルケルまで仏独連携がEUの基軸だった。

それがいまやEU、とりわけユーロ圏の盟主はドイツのメルケル首相だと、だれもが疑わない。オランド大統領の影の薄さは、Dデイ70年の首脳外交程度では変わりそうにない。そこへ、足元を揺さぶる極右勢力の進出である。フランス国民の間にある「フランスの栄光」を求める国家主義の風潮が頭をもたげる恐れがある。それも取り込むルペン人気は危険な兆候といわざるをえない。

反EUという共通項をもつ政党が進出したといっても、欧州議会ではまだそれは少数派だ。中道右派と中道左派を合わせた主流は過半数を維持できる。右から左まで、こうした反EU政党が足並みをそろえることができるかはなお疑問である。

しかし、こうした極右など反EUの潮流は今後のEUの運営に微妙な影響を及ぼすのは避けられない。背景にあるのは、若年失業の増加などによる社会の閉塞感である。強い不満がEUをターゲットにし、とりわけブリュッセルのユーロクラート(EU官僚)に向けられているといえる。ドイツを中心とする緊縮路線でこの閉塞感を打破できるのかという疑問も強まるだろう。

とりわけ、足元に火のついたフランスのオランド政権は、緊縮路線の修正に動く可能性がある。へたをするとEU運営をめぐる路線対立が鮮明になり、仏独連携にきしみが生じる恐れもある。

危機のEUへのあこがれ

内に難題を抱えるEUだが、外からみれば依然として「輝ける存在」なのである。冷戦終結後、EUの東方拡大が急進展し、旧ソ連を盟主とした東側陣営をあらかた取り込んだのも、EUへの吸引力の大きさを示している。内は混迷していても、外からみれば、「自由」と「豊かさ」がある。そして何より、そこには「平和」がある。

ウクライナ危機の深層には、そんなEUの吸引力の大きさがある。オレンジ革命以来、ウクライナがEUに接近し、EU加盟をめざすのもEUの吸引力を示している。隣国、ウクライナにロシアのプーチン大統領がクリミア併合という形で介入したのも、EUの吸引力がさらに拡大するのを警戒してのことだろう

もちろん、EUはウクライナ支援を通じて関係を強化する姿勢をみせているものの、EU加盟に道を開いているわけではない。ウクライナを通じたロシアからのガス供給やロシアへの投資など、EUとロシアとの相互依存関係は極めて深い。EUにすれば、この対口関係の基本を崩してまで、ウクライナのEU加盟を急ぐ必要はない。むしろウクライナは親EUを維持しつつ、さしあたってロシアとEUの間の緩衝地帯となるのが妥当と考えている。

ウクライナのEUへの熱い視線がかならずしも実を結ぶとはかぎらない。といって、「自由」と「豊かさ」そして「平和」の象徴としてEUを間近にみたウクライナが、かつてのソ連邦の時代に逆戻りしたいとは思えないだろう。どんなに問題を抱えていても、外からみれば、EUが「輝ける存在」であることに変わりはない。

100年の重い歴史

今年は第1次大戦から100年である。欧州を主戦場とする2度の世界大戦は、この先進地域をかつてない混迷に陥れた。この悲惨な戦争を繰り返さないという強い政治的決意のもとに、欧州統合は動き出した。冷戦の始まりで、それは加速し、冷戦の終結で拡大と深化をとげた。欧州単一通貨ユーロはまさに「戦争と平和の通貨」(コール独元首相)である。

ジャン・モネら先人の苦闘を知らない若い世代には、EUは生まれたときからある水や空気のようなものなのだろう。しかし、EUがあったからこそ、「たそがれの欧州」は息を吹き返し、再び存在感を高めることができた。なにより、そこには戦争がない。世界に「第3次大戦」が起きないのは、EUによるところが大きい。EUは、国境を超えた経済の相互依存と人の結びつきこそ、戦争をなくす道であること教えている。反EUを叫ぶ人々には、この100年の重い歴史を学んでもらいたい。